



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 油研工業株式会社  
コード番号 6393 URL <https://www.yuken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,511	2.9	1,378	22.1	1,603	25.8	785	42.6
2023年3月期	28,684	1.7	1,129	32.9	1,274	29.6	1,368	3.3

(注) 包括利益 2024年3月期 2,536百万円 (25.2%) 2023年3月期 3,388百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	199.68		3.6	3.8	4.7
2023年3月期	337.22		6.7	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18百万円 2023年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,251	25,834	51.5	5,734.83
2023年3月期	40,797	24,395	52.6	5,325.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,283百万円 2023年3月期 21,450百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,233	1,533	535	6,064
2023年3月期	162	1,100	399	4,950

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		100.00	100.00	402	29.7	2.0
2024年3月期		0.00		105.00	105.00	408	52.6	1.9
2025年3月期(予想)		0.00		105.00	105.00		49.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	14.6	700	60.5	600	9.8	300	16.0	77.21
通期	33,500	13.5	1,600	16.0	1,400	12.7	820	4.4	211.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,510,676 株	2023年3月期	4,510,676 株
期末自己株式数	2024年3月期	624,947 株	2023年3月期	483,160 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,934,367 株	2023年3月期	4,059,556 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 2
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ危機の長期化を背景に、原材料・資源価格の高騰、また世界的な金融引き締め、中東情勢の緊迫化、中国経済の先行き懸念等、予断を許さない状況となっております。わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されたことにより社会経済活動の正常化が本格化し、全体としては回復基調で推移したものの、資源価格高騰、物価上昇、急激な円安等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は295億1千1百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は13億7千8百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は16億3百万円（前年同期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千5百万円（前年同期比42.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ、5億8千3百万円(42.6%)減少となりましたが、これは、前連結会計年度には、特別利益に当社連結子会社ユケン・インディアLTD.の本社移転に伴う土地譲渡益15億8千9百万等が含まれていること、また、当連結会計年度には、特別損失に当社非連結子会社YUKEN NORTH AMERICA CORPORATION（本社：米国カリフォルニア州）の株式について、実質価額が著しく減少したため、評価減を行い、子会社株式評価損1億9千6百万円を計上したことが主因となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から24億5千3百万円増加し、432億5千1百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加11億1千4百万円、受取手形及び売掛金の増加9億7千9百万円、棚卸資産の減少4億5千8百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加10億4百万円、投資有価証券の増加2億9千6百万円、繰延税金資産の減少4億1千9百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億1千5百万円増加し、174億1千7百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加3億6千4百万円、短期借入金の増加8億3千2百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少4億2千9百万円等、固定負債では、長期借入金の増加2億8千4百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億3千8百万円増加し、258億3千4百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少5億2千5百万円、利益剰余金の増加2億8千1百万円、自己株式取得による自己株式の増加3億円、その他有価証券評価差額金の増加6億2千6百万円、為替換算調整勘定の増加6億6千5百万円、非支配株主持分の増加6億4百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、51.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、60億6千4百万円（前連結会計年度末比22.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益14億5千万円、売上債権の増加5億4千万円、棚卸資産の減少8億6千3百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは32億3千3百万円の収入となり、前年同期に比べ30億7千1百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出18億3千1百万円、投資有価証券の売却による収入4億3千3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは15億3千3百万円の支出となり、前年同期に比べ4億3千2百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額6億8千4百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出11億7千4百万円、自己株式の取得による支出3億円、配当金の支払いによる支出4億9百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千5百万円の支出となり、前年同期に比べ1億3千6百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を総額40億円として締結していましたが、2023年9月に総額60億円の契約として更改いたしました。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は26億2千万円となっており、借入未実行残高は33億8千万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	46.7	48.1	48.1	52.6	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	19.5	17.8	18.9	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.0	3.6	37.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	16.1	10.5	0.8	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年3月期の世界経済は、中国の成長鈍化や欧米における金融引き締め効果の顕在化などにより減速感が強まり、依然として不透明な状況が続くことと見込まれています。

このような状況のもとで、2025年3月期の連結業績予想につきましては、日本および中国市場の緩やかな回復、インド市場における堅調な設備投資への対応を図ることで、第2四半期累計は、売上高159億円、営業利益7億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円、通期は、売上高335億円、営業利益16億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千万円を予想しております。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2025年3月期の期末配当につきましては、当社は、株主の皆様に対する利益還元の上昇を経営上の重要課題と考えており、株主還元策の強化によるバリュエーションの改善として、「配当性向50%程度を基準とする安定的な配当」及び「総還元性向70%を目途とする自己株式取得」を実施しております。この方針を踏まえて1株につき年間配当額105円を予定しております。株主還元策の強化につきましては、2023年5月12日発表の「企業価値向上の実現に向けた対応方針に関するお知らせ」 ([https://www.yuken.co.jp/upload/tenant\\_1/2023.05.12.pdf](https://www.yuken.co.jp/upload/tenant_1/2023.05.12.pdf)) をご参照下さい。

当社は、2022年度を初年度とする「長期ビジョン～YUKEN GROUP VISION2030～」を掲げ、油圧専業メーカーとして品質と信頼で社会に貢献する真のグローバル企業に成長することを目指し、本ビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定しております。長期ビジョンは1期3カ年を3期間（計9カ年）として定め、中期経営計画は1期3カ年を2期間（計6カ年）として制定しております。具体的には以下のとおり取り組んでまいります。

##### 1) 長期ビジョン

油研グループは「油圧と共に生きる」を変わらぬ経営の理念とし、顧客に寄り添い価値を創造するグローバルサプライヤーとして広く産業の発展に寄与します。具体的には既存製品における安定供給、均一品質、高性能、環境適応製品を追求します。また持続可能な社会の実現に向けてESG経営に取り組みます。これら取り組みを通じ、「YUKEN」ブランドの世界的価値を向上させ、広く産業の発展に寄与します。

- 第1期（2022年4月～2025年3月） 投資と再編による基盤強化
- 第2期（2025年4月～2028年3月） 拡大による利益向上
- 第3期（2028年4月～2031年3月） 新たな投資による事業領域拡大

## 2) 中期経営計画の期間及び方針

- 第1期（2022年4月～2025年3月までの3ヵ年）  
「真のグローバル企業を目指すための、投資と再編による基盤強化」
  - ① 工場・製品の最先端化に向けた積極投資
  - ② 量と品質を支えるサプライチェーンの強化
  - ③ 全てを支える人材の多様化推進と組織の再編
  - ④ ガバナンス向上に向けた本社機能の強化
- 第2期（2025年4月～2028年3月までの3ヵ年）  
「次なる飛躍に向けた拡大による利益向上」
  - ① 高収益市場でのシェア拡大
  - ② 再投資による最先端化製品拡大
  - ③ 環境型新製品群（省エネ、環境負荷低減など）の拡大

「長期ビジョン&中期経営計画」については、当社ホームページに掲載しておりますのでご参照下さい。  
(<https://www.yuken.co.jp/management>)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,091,265	6,205,469
受取手形及び売掛金	10,142,227	11,121,614
商品及び製品	4,642,609	3,770,979
仕掛品	1,102,772	1,475,787
原材料及び貯蔵品	4,000,936	4,040,691
未収入金	405,589	253,615
その他	1,145,775	1,259,334
貸倒引当金	△49,305	△69,841
流動資産合計	26,481,870	28,057,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,166,462	9,801,799
減価償却累計額	△6,384,453	△6,660,177
建物及び構築物（純額）	2,782,008	3,141,622
機械装置及び運搬具	13,189,111	14,520,238
減価償却累計額	△9,708,996	△10,417,449
機械装置及び運搬具（純額）	3,480,115	4,102,788
工具、器具及び備品	2,671,843	2,862,015
減価償却累計額	△2,109,413	△2,212,880
工具、器具及び備品（純額）	562,430	649,135
土地	1,279,654	1,352,787
リース資産	227,486	249,385
減価償却累計額	△132,523	△169,214
リース資産（純額）	94,963	80,171
建設仮勘定	690,344	567,852
有形固定資産合計	8,889,516	9,894,358
無形固定資産		
リース資産	77,967	24,667
ソフトウェア	67,681	105,115
その他	54,316	43,412
無形固定資産合計	199,966	173,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230,604	3,527,088
繰延税金資産	1,420,534	1,001,246
破産更生債権等	6,080	6,080
その他	574,397	597,341
貸倒引当金	△5,330	△5,330
投資その他の資産合計	5,226,286	5,126,426
固定資産合計	14,315,770	15,193,980
資産合計	40,797,640	43,251,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073,773	4,437,873
短期借入金	2,837,022	3,669,515
1年内返済予定の長期借入金	1,027,635	598,187
リース債務	36,639	31,359
未払金	748,838	432,630
未払法人税等	242,119	234,442
未払費用	569,934	788,093
賞与引当金	435,751	446,072
その他	602,662	698,362
流動負債合計	10,574,378	11,336,538
固定負債		
長期借入金	2,125,251	2,409,387
リース債務	57,728	49,780
長期末払金	8,150	11,553
退職給付に係る負債	3,631,914	3,529,341
資産除去債務	4,672	80,661
固定負債合計	5,827,718	6,080,725
負債合計	16,402,096	17,417,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,903,972	3,378,446
利益剰余金	12,173,132	12,454,159
自己株式	△1,169,240	△1,469,735
株主資本合計	19,016,965	18,471,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,409	1,546,862
為替換算調整勘定	1,372,845	2,038,241
退職給付に係る調整累計額	139,797	226,904
その他の包括利益累計額合計	2,433,051	3,812,009
非支配株主持分	2,945,527	3,550,386
純資産合計	24,395,544	25,834,367
負債純資産合計	40,797,640	43,251,631



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,684,827	29,511,517
売上原価	21,640,273	21,913,904
売上総利益	7,044,553	7,597,612
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	387,306	364,423
広告宣伝費	36,006	39,760
貸倒引当金繰入額	-	15,074
役員報酬	214,071	211,184
給料及び賞与	1,935,481	2,029,505
賞与引当金繰入額	359,364	366,111
福利厚生費	624,244	643,740
退職給付費用	135,311	116,720
減価償却費	180,014	186,309
賃借料	296,423	308,236
旅費及び交通費	253,568	297,908
研究開発費	437,181	452,880
その他	1,056,147	1,186,894
販売費及び一般管理費合計	5,915,121	6,218,750
営業利益	1,129,431	1,378,862
営業外収益		
受取利息	42,818	87,464
受取配当金	64,674	74,989
持分法による投資利益	21,463	18,068
為替差益	189,958	143,978
貸倒引当金戻入額	18,138	-
受取家賃	22,476	29,284
補助金収入	20,067	1,882
雑収入	80,003	134,525
営業外収益合計	459,600	490,194
営業外費用		
支払利息	188,513	181,663
固定資産除却損	31,828	7,361
棚卸資産処分損	47,105	39,743
雑損失	46,862	37,262
営業外費用合計	314,309	266,031
経常利益	1,274,723	1,603,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,594,293	20,508
投資有価証券売却益	40,050	33,485
ゴルフ会員権売却益	-	17,500
特別利益合計	1,634,343	71,493
特別損失		
固定資産売却損	29,955	213
投資有価証券売却損	-	7,405
投資有価証券評価損	-	19,388
子会社株式評価損	-	196,854
特別損失合計	29,955	223,862
税金等調整前当期純利益	2,879,110	1,450,657
法人税、住民税及び事業税	369,597	358,839
法人税等調整額	238,048	123,647
法人税等合計	607,646	482,487
当期純利益	2,271,464	968,170
非支配株主に帰属する当期純利益	902,514	182,545
親会社株主に帰属する当期純利益	1,368,950	785,624

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,271,464	968,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,096	626,452
為替換算調整勘定	688,644	854,542
退職給付に係る調整額	263,791	87,107
その他の包括利益合計	1,117,532	1,568,103
包括利益	3,388,997	2,536,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,470,212	2,164,581
非支配株主に係る包括利益	918,784	371,691

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,911,309	11,173,386	△1,039,774	18,154,022
当期変動額					
剰余金の配当			△369,204		△369,204
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368,950		1,368,950
自己株式の取得				△129,465	△129,465
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△7,337			△7,337
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7,337	999,746	△129,465	862,942
当期末残高	4,109,101	3,903,972	12,173,132	△1,169,240	19,016,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,313	700,469	△123,993	1,331,789	2,106,453	21,592,265
当期変動額						
剰余金の配当				-		△369,204
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,368,950
自己株式の取得				-		△129,465
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		△7,337
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,096	672,375	263,791	1,101,262	839,073	1,940,336
当期変動額合計	165,096	672,375	263,791	1,101,262	839,073	2,803,279
当期末残高	920,409	1,372,845	139,797	2,433,051	2,945,527	24,395,544

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,903,972	12,173,132	△1,169,240	19,016,965
当期変動額					
剰余金の配当			△402,751		△402,751
親会社株主に帰属する当期純利益			785,624		785,624
自己株式の取得				△300,495	△300,495
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△525,525			△525,525
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△101,845		△101,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△525,525	281,027	△300,495	△544,993
当期末残高	4,109,101	3,378,446	12,454,159	△1,469,735	18,471,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920,409	1,372,845	139,797	2,433,051	2,945,527	24,395,544
当期変動額						
剰余金の配当				-		△402,751
親会社株主に帰属する当期純利益				-		785,624
自己株式の取得				-		△300,495
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		△525,525
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動				-		△101,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626,452	665,396	87,107	1,378,957	604,859	1,983,816
当期変動額合計	626,452	665,396	87,107	1,378,957	604,859	1,438,823
当期末残高	1,546,862	2,038,241	226,904	3,812,009	3,550,386	25,834,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,879,110	1,450,657
減価償却費	1,110,265	1,201,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,138	15,074
受取利息及び受取配当金	△107,493	△162,454
支払利息	188,513	181,663
持分法による投資損益 (△は益)	△21,463	△18,068
有形固定資産処分損益 (△は益)	△1,532,508	△12,932
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117,188	△540,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,105,015	863,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,914,477	134,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,050	△26,080
投資有価証券評価損	-	19,388
子会社株式評価損	-	196,854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190,022	18,436
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△17,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,661	116,431
その他の資産の増減額 (△は増加)	△146,009	43,607
その他の負債の増減額 (△は減少)	258,316	180,604
その他	16,772	△118,867
小計	911,694	3,525,825
利息及び配当金の受取額	114,074	166,828
利息の支払額	△191,272	△179,124
法人税等の支払額	△672,286	△280,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,210	3,233,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△281,684	△281,684
定期預金の払戻による収入	281,684	281,684
有形固定資産の取得による支出	△1,560,723	△1,831,818
有形固定資産の売却による収入	473,905	7,886
投資有価証券の取得による支出	△55,155	△1,196
投資有価証券の売却による収入	144,728	433,485
貸付けによる支出	△10,630	△52,982
貸付金の回収による収入	15,750	15,177
無形固定資産の取得による支出	△45,337	△64,733
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,020
その他の支出	△64,153	△56,757
その他の収入	1,220	15,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,395	△1,533,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	389,025	684,313
長期借入れによる収入	1,667,095	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,837,119	△1,174,594
自己株式の取得による支出	△129,471	△300,496
配当金の支払額	△364,177	△409,149
非支配株主への配当金の支払額	△37,089	△85,696
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49,943	△206,669
その他	△37,400	△43,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,080	△535,509
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,021,735	1,114,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,158	4,950,422
現金及び現金同等物の期末残高	4,950,422	6,064,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、台湾、香港、インド、韓国、上海、タイ、張家港（中国）、仏山（中国）、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	12,537,396	15,603,239	544,191	28,684,827	—	28,684,827
外部顧客への売上高	12,537,396	15,603,239	544,191	28,684,827	—	28,684,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,106,486	1,193,044	—	3,299,530	△3,299,530	—
計	14,643,882	16,796,284	544,191	31,984,358	△3,299,530	28,684,827
セグメント利益	168,167	746,195	26,669	941,032	188,399	1,129,431
セグメント資産	27,494,771	18,086,018	485,639	46,066,428	△5,268,787	40,797,640
その他の項目						
減価償却費	570,926	535,257	4,081	1,110,265	—	1,110,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589,227	1,191,424	17,873	1,798,525	—	1,798,525

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,001,562	15,959,129	550,825	29,511,517	—	29,511,517
外部顧客への売上高	13,001,562	15,959,129	550,825	29,511,517	—	29,511,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,256,081	976,127	—	3,232,209	△3,232,209	—
計	15,257,643	16,935,257	550,825	32,743,726	△3,232,209	29,511,517
セグメント利益	368,865	812,756	16,844	1,198,466	180,395	1,378,862
セグメント資産	29,517,854	19,774,196	440,569	49,732,620	△6,480,989	43,251,631
その他の項目						
減価償却費	605,144	590,153	6,600	1,201,897	—	1,201,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575,534	1,023,669	12,571	1,611,775	—	1,611,775

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,595,536	6,238,594	3,850,696	28,684,827

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
11,202,727	16,024,959	558,783	708,638	189,718	28,684,827

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアに含まれる主要な国は中国5,956,398千円及びインド5,506,763千円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,707,544	5,133,874	48,097	8,889,516

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,971,389	6,902,846	3,637,281	29,511,517

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
11,701,020	16,656,100	351,139	669,584	133,672	29,511,517

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアに含まれる主要な国は中国5,785,862千円及びインド6,705,518千円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,827,230	6,005,280	61,847	9,894,358

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,325.87円	5,734.83円
1株当たり当期純利益	337.22円	199.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,368,950	785,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,368,950	785,624
普通株式の期中平均株式数(株)	4,059,556	3,934,367

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,395,544	25,834,367
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,945,527	3,550,386
(うち非支配株主持分(千円))	(2,945,527)	(3,550,386)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,450,017	22,283,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,027,516	3,885,729

## (重要な後発事象)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の強化によるバリュエーションの改善

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 80,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2024年5月16日から2024年10月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付